

ま え が き

本書は、2008年度から2009年度にかけてアジア経済研究所において実施した研究プロジェクト「中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築——太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験」研究会の成果である。

本書の研究プロジェクトは、2004年度にアジア経済研究所とウッドロー・ウィルソン国際学術センター（ウィルソンセンター）中国環境フォーラム（ワシントンD.C.）が国際交流基金日米センターの助成を得て実施した日米中国国際共同研究プロジェクト“Crafting Japan-U.S. Water Partnerships: Promoting Sustainable River Basin Governance in China”に端を発する一連の「流域ガバナンス」プロジェクトの延長線上にある。

これまで「流域ガバナンス」プロジェクトでは、アジア経済研究所から、*Promoting Sustainable River Basin Governance: Crafting Japan-U.S. Water Partnerships in China* (IDE Spot Survey No.28, 2005), 「特集 中国における持続可能な流域ガバナンスと国際協力」(『アジア研ワールド・トレンド』No.112, 2005年11月), 『流域ガバナンス——中国・日本の課題と国際協力の展望』(アジア研選書9, 2008年)が、またウィルソンセンターから「水パートナーシップの構築に向けて——中国における持続可能な流域ガバナンスを促進するための国際協力」(Washington, D.C.: Woodrow Wilson International Center for Scholars, 2006)がすでに発行されている。

これまでの一連の研究によって、水問題の解決に向けた中国における流域ガバナンスの課題について、日米両国を含む先進諸国の経験をふまえて論じてきたが、いずれも概論的、あるいは例示的な研究にとどまっていた。それをさらに問題解決型の実証的かつ実践的な政策研究につなげていくためには、中国において問題解決が求められている具体的なフィールドにおいてインテ

ンシブな調査研究が必要であるという考え方にたち、本書の研究プロジェクトを開始した。

本書の研究プロジェクトのフィールドとなった中国・太湖流域は、2007年にアオコの大発生による水危機によって国内外の衆目を集め、流域の環境保全・再生のための政策改革や各種事業が展開している地域である。本書の研究プロジェクトでは、所外から、水環境学、経済学、法学など、バックグラウンドを異にする専門家を招いて学際的研究チームを組織し、先進諸国の経験の再検討をふまえて、同流域における水環境状況の把握や国と地方両レベルにおける政策・計画に関する分析を行った。また、あわせて南京大学環境学院環境管理・政策研究センターと共同で、同流域の一都市における公衆参加の新しい試みとして、政府、企業、住民が同じ円卓を囲んで地域の環境問題について対話を促進するための「コミュニティ円卓会議」の社会実験を実施した。本書の試みが、中国の水環境保全とガバナンスをめぐる政策論にどれだけ貢献しうるかについては、読者から忌憚のない意見を受けることはもちろんのこと、現地における問題解決に向けたさまざまな取り組みの動きについて注視しつつ、さらに検証を重ねていくことが必要であると考えている。

2年間の研究プロジェクトでは、東京のジェトロ本部会議室において延べ21回にわたる研究会を開催し、メンバー間での討論を重ねた。また、2008年度には、日本の地方自治体における森林・水源環境税の動向に注目して、茨城県と神奈川県において研究会委員によるヒアリングを行った。2009年度には、外部講師として、財団法人下水道新技術推進機構下水道新技術研究所長の藤木修氏から「下水道事業における経済的手法の導入をめぐる」、信州大学名誉教授の沖野外輝夫氏から「諏訪湖の水質浄化、環境再生の経験」について、それぞれ報告をいただき討論を行った。

中国においては、南京大学環境学院長の畢軍教授をリーダーとする環境管理・政策研究センターの研究チームとの共同研究を軸にして、委員による現地調査を行うとともに、日中双方の研究チーム間での意見交換を密にしながら、現地での研究計画立案から実施後のフォローアップに至るまで共同

作業を行った。共同研究の成果としては、2008年度は、“Building Effective Governance for Water Environment Conservation in China: A Social Experiment in Community Roundtable Meetings in the Tai Lake Basin,” Joint Research Program Series No.153, 2009年度は、“A Social Experiment in Consensus Building on Water Environment Conservation in the Tai Lake Basin,” Joint Research Program Data Series No. 31をそれぞれとりまとめた。

2008年12月には、同センターとの共同研究の中心メンバーである葛俊杰講師と王仕研究員を日本に招聘してジェトロ本部で国際ワークショップを開催するとともに、南京大学の研究メンバーの来日に合わせて、水環境問題をめぐる日本の経験と課題について、国立環境研究所（主任研究員・水落元之氏）、霞ヶ浦環境科学センター（主席研究員・根岸正美氏）、アサザ基金（代表理事・飯島博氏、事務局・諏訪茂子氏）、多摩川エコミュージアムせせらぎ館（全国水環境交流会代表理事・山道省三氏）においてそれぞれ交流を行った。

また、2010年1月14日から15日にかけて、アジア経済研究所、ウッドロー・ウィルソンセンター中国環境フォーラム、南京大学環境学院環境管理・政策研究センターの共催、国際交流基金日米センターの助成により、“Building New Clean Water Networks in China: Challenges and Opportunities for Protecting Lake Tai”（中国における新たなクリーンウォーター・ネットワークの構築——太湖の環境保全に向けた課題とチャンス）をテーマとした国際ワークショップを開催し、現地での成果普及を行うとともに、国際的な研究交流ネットワークの構築・拡大に向けた対話と交流を行った。日本からは、国立環境研究所の水落主任研究員による霞ヶ浦の経験と課題についての報告、信州大学の沖野教授による諏訪湖の環境再生の取り組みについての報告のほか、ジャパン・フォー・サステナビリティ事務局の坂本典子氏からNGOによる環境情報の交流・発信の取り組みについて報告をいただいた。この国際ワークショップについては、『アジ研ワールド・トレンド』2010年5月号（第176号）において、拙稿「中国太湖流域の環境再生をめぐって——南京国際ワークショップ報告」（44-47ページ）として太湖流域に関する論点を中心に

簡単な報告を行ったほか、ウィルソンセンター中国環境フォーラムのウェブサイト（同センターのトップページ www.wilsoncenter.org → PROGRAMS → China Environment Forum）で各報告資料の閲覧が可能である。なお、この国際ワークショップはウィルソンセンター中国環境フォーラムのジェニファー・ターナー博士の強力なイニシアティブによって実現したものである。

そのほか、編者自身、日本学術振興会平成21年度科学研究費補助金・基盤研究（B）「中国の地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する政策研究」（代表：一橋大学大学院経済学研究科・寺西俊一教授）のメンバーとして、太湖流域の浙江省嘉興市で行われた国際ワークショップに参加して嘉興市の水環境政策に関する情報収集と関係者との交流の機会を得るとともに、ワークショップ後に、あわせて本書研究プロジェクトの主たる対象地域である江蘇省無錫市・宜興市にて現地調査を行うことができた。

本書の出版にあたっては、実に多数の方々からご協力をいただいた。まず、研究会委員の先生方には、本務ご多忙のところ、東京での度重なる研究会、国内調査、中国現地調査にご参加いただいたほか、短期間での原稿執筆にご協力いただいたことに感謝申し上げたい。また、オブザーバーの森路未央氏、山田七絵氏、木村公一朗氏には研究会での議論に参加いただき貴重な情報やコメントをいただいたほか、研究会やワークショップでの事務局のサポートまでいただいた。さらに、上記で挙げた研究会、国内調査、中国調査の際にご協力いただいた方々のほか、所内外の査読者各位、ならびに学会や講演会等の場で貴重なコメントやアドバイスをいただいた方々を含めた多数の方々に、ここでは一人ひとりお名前を挙げることはできないが、あわせて謝意を表したい。

最後に、研究会の企画・運営や本書の編集・出版についてご助力いただいた研究所スタッフ各位に感謝する次第である。

2010年7月

編 者